

平成21年度決算の概要について

〔平成22年6月17日
（社）第二地方銀行協会〕

会員行の平成21年度決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成22年3月末時点の会員行42行ベース。

1. 損益概況（業務純益：3,183億円、経常利益：832億円、当期純利益：613億円）

平成21年度決算の業務純益は、国債等債券関係損益の改善や、一般貸倒引当金繰入の減少を主因に3,183億円の黒字に転化した（前年度は△8億円の赤字）。

経常利益は、個別貸倒引当金繰入および貸出金償却等の与信費用の減少を主因に黒字化し、これを受けて当期純利益も黒字となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（9,541億円、前年度比△297億円、△3.0%）

資金利益は、前年度比△3.0%減少し、9,541億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高（平残）は増加したものの、預貸金粗利鞘が縮小したことから、同△2.9%減少して、7,903億円となった。

また、有価証券利息配当金は、利息収入および株式配当金の減少から、同△2.7%減少して1,709億円となった。

(2) 役務取引等利益（605億円、前年度比△79億円、△11.5%）

役務取引等利益は、投信窓販手数料が下げ止まったものの、為替手数料の減少等により前年度比△11.5%の減益となった。

(3) その他業務利益（435億円、前年度比+3,175億円の改善）

その他業務利益は、国債等債券売却益の計上を主因に435億円の黒字となった。前年度比では、国債等債券償却の減少（前年度に多額の減損処理を実施）等から、+3,175億円の大幅改善となった。

(4) 経費（7,299億円、前年度比△131億円、△1.8%）

経費は、会員行がコスト削減に注力した結果、人件費、物件費ともに減少した。

3. 不良債権処理の状況

不良債権処理額は、前年度における多額の不良債権処理の実施、中小企業金融円滑化法の施行等から、前年度に比べ大幅に減少（前年度比△42.7%）した。

また、金融再生法開示債権（破産更生等債権、危険債権、要管理債権）は、①中小企業金融円滑化法の施行もあり、取引先の健全化に向けた取組みを一層強化したことから危険債権、要管理債権が減少をみたこと、②破産更生等債権の最終処理が進捗したこと、前年度末比△5.8%の減少となり、開示債権比率も4.00%と、同△0.29%ポイントの低下となった。

4. 経常利益および当期純利益の状況

経常利益は、業務純益の黒字化や、臨時損益の赤字幅縮小から、832億円の黒字に転化した。なお、臨時損益は、個別貸倒引当金繰入および貸出金償却の大幅な減少、株式等関係損益の改善から、大幅な赤字縮小となった（△2,349億円の損超と、前年度比2,145億円の赤字縮小）。

この結果、当期純利益は613億円の黒字となった。

5. 単体自己資本比率（10.11%）

単体自己資本比率は、自己資本額が当期純利益の黒字化や公的資金による資本受入から増加し、リスク・アセットも国債等の低リスクウェイト資産へのシフトを主因に減少した結果、前年度末比+0.49%ポイント上昇して10.11%となった。また、Tier I比率は、同+0.54%ポイント上昇して7.77%となった。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（56兆7,701億円）

預金（末残）は、前年度末比+1兆3,938億円、+2.5%増加して56兆7,701億円となった。預金者別にみると、一般法人預金、個人預金ともに増加した。また、種類別にみると、要求払預金、定期性預金いずれも増加した。この間、外貨預金は為替円高を背景に高い伸びを維持した。

(2) 貸出金（43兆4,891億円）

貸出金（末残）は、前年度末比+4,656億円、+1.1%増加して43兆4,891億円となった。

以上